

地域DXの推進に向けた取組について

令和5年12月14日 第15回デジタル田園都市国家構想実現会議 総務省提出資料

地域DXの推進

地域DXの推進

自治体DX

フロントヤード改革

- オンライン申請など住民との接点の多様化・充実化
- データ対応の徹底等による窓口業務の改善

等

バックヤード改革

• 基幹業務システムの標準化・共通化

等

デジタル社会の基盤の整備

• マイナンバーカードの利便性向上による活用促進 等

データドリブンな行政経営

- 利活用しやすい統計データ等の整備
- データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒ 住民の利便性向上に加え、業務改革により人的 資源を最適配分し、政策立案能力向上へ

地域社会DX

ドローン

買い物弱者支援のための ドローンを活用した 物流システムの構築 (長野県伊那市)



保育

マイナンバーカードにより 園児の登降園を管理 (高知県宿毛市)



観光 (自治体間連携)

多言語翻訳 AIチャットボットを活用した 外国人への情報発信強化 (北海道蘭越町・ニセコ町・ 倶知安町)



自動運転

高精細映像の リアルタイム伝送による 自動運転バスの 安全性向上 (群馬県)



医療

マイナンバーカードを利用した 医療・介護施設での 患者データ確認、 カードの共通診察券化 (高知県宿毛市)



郵便局

へき地の郵便局での オンライン診療 (石川県七尾市)



⇒ 人口減少等による地域の担い手不足等をはじめ とする全国各地域における地域課題解決を促進

自治体における DX推進体制構築の促進 デジタル人材の 確保・育成の推進

情報通信環境の整備

自治体DX

フロントヤード改革

データ連携

- マイナンバーカードが多くの住民に活用され、
 - ・ オンライン申請をはじめとする住民との接点の多様化・充実化
 - ・「書かない窓口」「ワンストップ窓口」 等を通じて**行政手続がより便利に**

MA 20 TO TO SECURE TO SECU

- データ対応の徹底等による窓口業務等の改善
 - ・ 人口規模別に団体を伴走支援し、総合的な改革を行う成功事例を創出 ⇒ノウハウ等を提供し、横展開を促進

自治体フロントヤード改革支援事業 10.2億円【R5補正】

自宅

スマートフォンでオンライン申請



·来庁予約

近場

广舎

・郵便局等でリモート相談





- ・ライフイベント別等のワンストップ窓口
- ・対面であってもデータ対応を徹底

・分析データに基づく業務改善・行政経営

・記載台の削減等により個室ブースを設け 丁寧な相談対応

[窓口のイメージ]

住民の利便性向上 に加え、業務改革により 人的資源を最適配分し 政策立案能力を向上

バックヤード改革

○ 基幹業務システムの標準化・共通化

(原則、R7年度末まで)

・標準準拠システムへの移行のために必要となる 経費を支援 (基金※に積み増し)

<施策スキーム>

※これまでの予算額 1,825.5億円



デジタル基盤改革支援補助金 5,163.1億円【R5補正】

○ <u>地方税以外の公金納付へのeLTAXの</u> 幅広い活用促進

(所要の立法措置を検討し、遅くとも令和8年9月までの開始を目指す)

○ 自治体の情報セキュリティ対策の更なる 充実を検討

マイナンバーカードの活用

デジタル社会の基盤の整備

○ <u>住民に一層活用いただける</u>よう マイナンバーカードの利便性をさらに向上



- ・ 顔認証カードの導入、カードの特急発行・交付の仕組み等の構築
- ・ 証明書コンビニ交付、引越し手続オンラインサービス等を推進

カードの利便性の向上、取得環境の整備等 899.4億円【R5補正】

データドリブンな行政経営

- 利活用しやすいe-Statのデータ等の整備、 データ利活用のノウハウ提供支援
 - デジタル技術を活用し、公的統計の 業務プロセスの改善・品質向上を図るとともに、 統計データ利活用を推進



公的統計のDX推進 7.7億円【R5補正】

地域社会DX

デジタル技術を活用した地域課題解決

○ 都道府県と市町村等の連携による**DX推進体制の構築**や、デジタル技術を活用した地域課題解決のための計画策定



○ 安全な**自動運転のために必要な通信の** 信頼性確保等の検証を含む、先進的な ソリューションの実用化支援(実証)



○ 地域課題解決に資する地域の<u>デジタル基盤の整備</u>

支援



全国各地域における 地域課題解決を促進

デジタル基盤と利活用の在り方の検討

○ <u>地域社会におけるデジタル基盤やデジタル人材を一層活用</u> した産業振興、社会課題への対応等について、方策を検討

郵便局を活用したサービス提供

- **全国の郵便局ネットワークを活用**し、地域における必要な サービスが提供される体制構築を推進
 - ・郵便局における行政サービス窓口事務の受託
 - ・高齢者向けみまもりサービス・オンライン診療

少子高齢化 地域の様々な課題を 郵便局とデジタル技術で 解決できないが検討





地域デジタル基盤活用推進事業 47.5億円【R5補正】

○ **自動運転・ドローンの社会実装**の推進(新東名高速道路等に おける自動運転レベル4の社会実装等にも資するデジタルインフラ整備を推進)



分合流円滑化のための5.9GHz帯V2X通信の早期導入 に向けた環境整備(既存無線局の周波数変更)等を実施

自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進 205.0億円 【R5補正】

携帯電話等エリア整備事業 39.2億円【R5補正】

デジタルデバイドの解消

) **高齢者等のデジタル活用の不安解消**に向けて、 スマホ教室の実施等によりデジタル活用支援を推進



講師派遣型

- 講師を地方公共団体等に派遣して 支援を実施
- ●主体は<u>携帯キャリア等</u>

デジタル活用支援推進事業 21.0億円【R5補正】

地域DXを支える推進体制の構築やデジタル人材の確保・育成

自治体におけるDX推進体制構築の促進

地域DXの更なる推進に向けた具体的な課題を把握し、**都道府県と市町村等が連携した地域DXの推進体制の** 構築・拡充を伴走支援することで、地方公共団体が主体的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築。

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

- ◆各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- ◆具体的な解決策の検討
- ◆都道府県・市町村等による課題の共有、 首長レベルでの**取組方針の検討・共有**

STEP 02

推進体制の構築・拡充

- ◆ 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築
- ◆ 都道府県と市町村等の<u>連携に基づく地域DXに関する取組</u>を推進 【想定される具体的な取組例】
 - ●共同宣言や協定等に基づく、定期的に情報共有を行う会議体等の設置
 - ●市町村のDXの進捗状況の共有 ●共同研修、外部人材確保
 - ●共同調達 ●DXの個別事業の推進

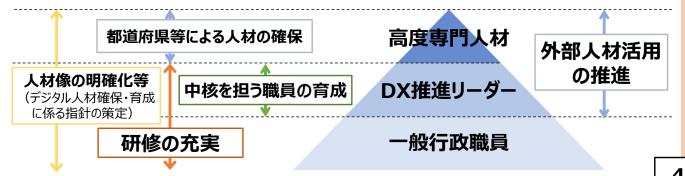
地域DXの推進体制の構築・拡充を総務省等が伴走支援

(再掲) 地域デジタル基盤活用推進事業 47.5億円【R5補正】の内数

デジタル人材の確保・育成の推進

○ 地方公共団体がデジタル人材の確保・育成に係る方針を円滑に策定できるよう、デジタル 人材育成の参考となるガイドラインを策定し、 地方公共団体のデジタル人材の確保・育成 に係る計画的な取組を促進。

> 地方公共団体におけるデジタル人材育成の促進 0.2億円【R5補正】



地域DXを支える情報通信環境の整備

デジタル田園都市国家構想を支える光ファイバや5Gなどのデジタルインフラの整備について、デジタル田園都市国家インフラ整備計画 (令和5年4月改訂) に基づく以下の5本柱に沿って、予算や制度整備等の取組を着実に推進。

固定ブロードバンド(光ファイバ等)

(インフラ整備の支援の拡充)

- 海底ケーブル等の敷設に多額の費用を要する離島地域への支援の拡充 により、条件不利地域に対する光ファイバ整備を一層推進
- 放送用途を含む公設設備の放送事業者への移行に対する支援の拡充により、 公設設備の民設移行を一層推進

高度無線環境整備推進事業 20.1億円【R5補正】

ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業 24.7億円【R5補正】

(整備目標達成の前倒し)

2022年度末時点の世帯カバー率は99.80%(推計値)で、<mark>2024年度末の目標</mark> (99.85%) をほぼ達成。 **更なる達成前倒しを目指す。** (目標: 2027年度末99.9%)

データセンター/海底ケーブル等

(インフラ整備の推進)

- 東京・大阪を補完・代替する第3・第4のデータセンターの中核拠点の整備 を促進(公募を通じ、地方7か所※の拠点整備に向けた支援に着手) ※北海道石狩市、福島県白河市、京都府相楽郡、大阪府大阪市、奈良県生駒市、島根県松江市、福岡県福岡市
- 日本海ケーブルの整備、国際海底ケーブルの多ルート化

国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ 強靱化事業 100.0億円【R5補正】

(分散立地の検討)

省エネ・再エネやオール光技術等の動向を注視しつつ、 エネルギーとデータの地産地消に向けた分散立地の 在り方を検討

ワイヤレス・IoTインフラ (5G等)

(自動運転・ドローンの社会実装)

デジタルライフライン全国総合整備実現会議の中間取りまとめを踏まえ、 自動運転・ドローンの社会実装に向けたデジタルインフラの整備を推進

(再掲) 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進 205.0億円【R5補正】

(再掲) 携帯電話等エリア整備事業 39.2億円【R5補正】

(整備目標達成の前倒し)

2022年度末の5G人口カバー率は96.6%(**目標を1年前倒しで達成**)。 **5 G整備については、目標達成の更なる前倒しを目指す。**(人口カバー率 目標: 2023年度末95%、2025年度末97%)

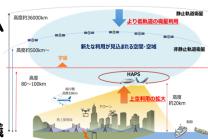
非地上系ネットワーク(NTN)

(HAPS・衛星通信システムの国内展開等)

- ▶ 官民連携の下、HAPSに搭載する無線システム の技術実証や大阪・関西万博でのデモを実施
- > 携帯電話端末による衛星との 直接通信サービスに向けた制度整備の検討

(周波数の国際的な調整)

▶ 周波数の国際的な調整を行う世界無線通信会議 (WRC-23) において、HAPS・衛星通信システ ム用として利用可能な周波数の拡大を提案



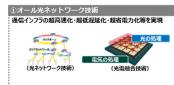
(Bevond 5G基金事業による研究開発等の加速化)

Beyond 5G (6G)

情報通信研究機構(NICT)に造成した基金を活 用して、社会実装・海外展開を目指した戦略的なプ ロジェクトを中心に、新たに13件のプロジェクトを採 択(2023年11月時点)し、研究開発を支援

オール光ネットワークの早期実現に向け、事業者間連 **携のための共通基盤技術の研究開発を推進**すると ともに、新たに、国際標準化活動についても支援

<Beyond 5G(6G)と重点技術分野>





革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業 190.0億円【R5補正】